

平成28年6月23日

JFEスチール株式会社

第13期
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

連結計算書類

連結貸借対照表 ————— P2 ~P3

連結損益計算書 ————— P4

連結株主資本等変動計算書 ————— P5

連結注記表 ————— P6 ~P17

(表紙を含み全17ページ)

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,600	27,738
受取手形及び売掛金	484,259	449,531
商品及び製品	269,652	225,346
原材料及び貯蔵品	377,815	370,438
その他	316,043	303,253
貸倒引当金	△ 731	△ 628
流動資産合計	1,481,640	1,375,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	373,265	367,196
機械装置及び運搬具	569,231	572,739
土地	463,889	461,078
建設仮勘定	78,042	83,009
その他	30,398	28,419
有形固定資産合計	1,514,827	1,512,443
無形固定資産	48,683	51,248
投資その他の資産		
投資有価証券	816,506	613,949
退職給付に係る資産	8,272	7,507
その他	42,943	36,452
貸倒引当金	△ 960	△ 1,159
投資その他の資産合計	866,762	656,749
固定資産合計	2,430,273	2,220,442
資産合計	3,911,913	3,596,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	329,041	298,655
短期借入金	402,406	513,833
その他	314,990	264,184
流動負債合計	1,046,438	1,076,673
固定負債		
長期借入金	1,075,866	903,031
再評価に係る繰延税金負債	9,774	9,121
特別修繕引当金	26,015	19,613
退職給付に係る負債	86,696	92,840
その他	104,418	62,034
固定負債合計	1,302,772	1,086,641
負債合計	2,349,211	2,163,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,644	239,644
資本剰余金	386,928	386,931
利益剰余金	680,874	662,421
株主資本合計	1,307,447	1,288,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,309	82,874
繰延ヘッジ損益	169	△ 1,572
土地再評価差額金	15,648	16,320
為替換算調整勘定	22,837	4
退職給付に係る調整累計額	3,119	△ 5,791
その他の包括利益累計額合計	206,084	91,836
非支配株主持分	49,170	51,973
純資産合計	1,562,702	1,432,808
負債純資産合計	3,911,913	3,596,123

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	2,873,839	2,445,173
売上原価	2,480,743	2,171,860
売上総利益	393,096	273,313
販売費及び一般管理費	224,693	219,532
営業利益	168,402	53,781
営業外収益		
受取利息	1,043	1,051
受取配当金	9,287	9,167
為替差益	23,903	—
持分法による投資利益	14,586	—
受取賃貸料	6,692	6,509
その他	12,991	12,616
営業外収益合計	68,505	29,344
営業外費用		
支払利息	13,130	11,132
固定資産除却損	15,054	14,047
持分法による投資損失	—	10,923
その他	20,149	19,203
営業外費用合計	48,334	55,308
経常利益	188,574	27,817
特別利益		
固定資産売却益	3,575	—
投資有価証券売却益	8,237	14,674
特別利益合計	11,812	14,674
特別損失		
減損損失	3,234	3,115
出資金評価損	4,776	—
特別損失合計	8,010	3,115
税金等調整前当期純利益	192,376	39,376
法人税、住民税及び事業税	19,554	9,165
法人税等調整額	47,604	14,650
法人税等合計	67,158	23,815
当期純利益	125,217	15,560
非支配株主に帰属する当期純利益	5,071	3,986
親会社株主に帰属する当期純利益	120,146	11,573

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再 評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	239,644	386,928	588,919	1,215,492	82,906	82	13,990	△ 2,041	△ 5,214	89,723	27,926	1,333,142
会計方針の変更による累積的影響額			△ 9,603	△ 9,603								△ 9,603
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	579,315	1,205,888	82,906	82	13,990	△ 2,041	△ 5,214	89,723	27,926	1,323,539
当期変動額												
剰余金の配当			△ 18,030	△ 18,030								△ 18,030
親会社株主に帰属する当期純利益			120,146	120,146								120,146
連結子会社株式の売却による持分の増減		—		—								—
土地再評価差額金の取崩			△ 557	△ 557								△ 557
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	137,604
当期変動額合計	—	—	101,558	101,558	81,403	87	1,657	24,879	8,334	116,361	21,243	239,163
当期末残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再 評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
会計方針の変更による累積的影響額			—	—								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	239,644	386,928	680,874	1,307,447	164,309	169	15,648	22,837	3,119	206,084	49,170	1,562,702
当期変動額												
剰余金の配当			△ 30,037	△ 30,037								△ 30,037
親会社株主に帰属する当期純利益			11,573	11,573								11,573
連結子会社株式の売却による持分の増減		3		3								3
土地再評価差額金の取崩			10	10								10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 81,435	△ 1,741	672	△ 22,832	△ 8,911	△ 114,248	2,802	△ 111,445
当期変動額合計	—	3	△ 18,452	△ 18,448	△ 81,435	△ 1,741	672	△ 22,832	△ 8,911	△ 114,248	2,802	△ 129,894
当期末残高	239,644	386,931	662,421	1,288,998	82,874	△ 1,572	16,320	4	△ 5,791	91,836	51,973	1,432,808

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結注記表】

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち160社を連結の範囲に含めております。主要な連結子会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (2) 重要な子会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、2社を連結の範囲に加えております。これは、重要性の観点等によるものであります。

また、3社を連結の範囲から除外しております。これは株式譲渡(2社)、清算(1社)によるものであります。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち40社について持分法を適用しております。主要な持分法適用会社の名称については「事業報告 第1 企業集団の現況に関する事項 9. 重要な親会社および子会社等の状況 (3) 重要な関連会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、1社を持分法適用の範囲に加えております。これは重要性の観点等によるものであります。

また、1社を持分法適用の範囲から除外しております。これは持分比率の低下によるものであります。

持分法を適用していない関連会社(日伸運輸(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

タイ・コーテッド・スチール・シート・カンパニー・リミテッドをはじめとする一部の連結子会社(国内1社、海外53社)の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、当該連結子会社については連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の計算書類を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として、決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②特別修繕引当金

溶鉱炉および熱風炉等の改修に要する費用に備えるため、改修費用見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約・・・外貨建取引および予定取引
金利スワップ・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社および連結子会社各社における社内管理規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。これらすべてのデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定しており、投機を目的に単独で利用することはありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却(僅少なものは発生期に償却)しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更等に関する注記

1 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結計算書類の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が3百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は3百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

2 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度に営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」について、当連結会計年度は金額的重要性が増したため、区分表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計期間の連結損益計算書において、「その他」に含めておりました6,692百万円は、「受取賃貸料」として組み替えております。

連結貸借対照表関係

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	6,253,820百万円	6,310,219百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	945百万円	一百万円
有形固定資産	2,296	1,102
無形固定資産	144	210

(注) 有形固定資産のうち、工場財団抵当等に供しているもの

有形固定資産	1,454百万円	一百万円
--------	----------	------

上記に対応する債務

短期借入金	970百万円	91百万円
-------	--------	-------

(注) 上記債務のうち、工場財団抵当等に係るもの

短期借入金	24百万円	一百万円
-------	-------	------

3 保証債務等

下記会社の社債、金融機関借入金等について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	225,000百万円	145,000百万円
日伯ニオブ(株)	10,389	9,491
その他	1,699	992
計	237,089	155,483

上記の他、バイヤウェン・コール・プロプライタリー・リミテッドおよび水島エコワークス(株)に関し将来発生の可能性のある債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証限度額	12,066百万円	10,900百万円

4 受取手形の割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
手形割引高	一百万円	1,114百万円
裏書譲渡高	737	445

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月25日 取締役会	普通株式	18,030	33.44	平成26年12月31日	平成27年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	539,170	—	—	539,170

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月23日 取締役会	普通株式	30,037	55.71	平成27年12月31日	平成28年3月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、主として当社の完全親会社であるジェイ エフ イーホールディングス㈱から実施しております。ジェイ エフ イーホールディングス㈱は、資金の安定性とコストを勘案しながら、銀行借入やコマーシャル・ペーパーおよび社債の発行等を中心に必要な資金を調達しております。一時的に余剰資金が生じた場合は、短期的な運用等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループの各社は取引先の財務状況を定期的に把握する等の管理を行っております。また、一部の債権は期日前に売却しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、概ね1年以内の支払期日のものであります。

外貨建て営業債権、営業債務は為替の変動リスクに晒されております。外貨建て取引による外貨の受け取り（製品輸出等）と外貨の支払い（原材料輸入等）で相殺されない部分については、為替予約等を利用したヘッジ取引を適宜実施しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建ての有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

借入金および社債は、流動性リスクを考慮し、返済期日を集中させないように管理しております。変動金利の借入金および社債は、金利の変動リスクに晒されております。

当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替、金利等の市場価格変動のリスクを有しておりますが、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。当社グループは、デリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。また、当社はデリバティブ取引に係る社内規程を定め、これに基づき取引を実施しております。取引の実行にあたっては、CEOの決定した上記方針に則り、経理部担当執行役員の決裁により取引を実行しております。取引残高や時価、評価損益については、取締役会に定期的に報告することとしております。また、連結子会社においても、デリバティブ取引の実施にあたっては、社内規程に則り執行管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	34,600	34,600	—
(2)受取手形及び売掛金	484,259	484,259	—
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	437,674	437,674	—
資産計	956,534	956,534	—
(1)支払手形及び買掛金	329,041	329,041	—
(2)短期借入金	402,406	402,406	—
(3)長期借入金	1,075,866	1,079,890	4,023
負債計	1,807,315	1,811,338	4,023
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	—
デリバティブ取引計	312	312	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	27,738	27,738	—
(2) 受取手形及び売掛金	449,531	449,531	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	305,148	305,148	—
資産計	782,418	782,418	—
(1) 支払手形及び買掛金	298,655	298,655	—
(2) 短期借入金	513,833	513,833	—
(3) 長期借入金	903,031	912,829	9,797
負債計	1,715,521	1,725,319	9,797
デリバティブ取引（*1）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(2,382)	(2,382)	—
デリバティブ取引計	(2,382)	(2,382)	—

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

概ね短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理によるものの時価は、契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額 (百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	21,810	35,577
出資証券	11	11

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)その他有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,807円15銭	2,561円4銭
1株当たり当期純利益金額	222円84銭	21円47銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,562,702	1,432,808
純資産の合計額から控除する金額 (百万円)	49,170	51,973
(うち非支配株主持分) (百万円)	49,170	51,973
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,513,532	1,380,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	539,170	539,170

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	120,146	11,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	120,146	11,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,170	539,170

重要な後発事象

該当事項はありません。